

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月29日

**【事業年度】** 第41期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社東京ソワール

**【英訳名】** TOKYO SOIR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 萩原 富雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	20,549,140	19,826,128	20,038,877	18,820,736	16,768,467
経常利益又は経常損失 (千円)	642,044	873,246	762,493	292,646	281,766
当期純利益又は当期純損失 (千円)	337,323	315,840	391,369	260,652	328,977
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	13,282,415	12,244,159	12,066,928	11,092,804	10,633,810
総資産額 (千円)	18,919,543	18,281,423	17,713,295	16,308,448	15,497,565
1株当たり純資産額 (円)	642.41	656.25	647.60	596.72	572.82
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	8
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	15.82	16.16	20.99	14.00	17.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	67.0	68.1	68.0	68.6
自己資本利益率 (%)	2.5	2.6	3.2		
株価収益率 (倍)	33.57	24.69	15.25		
配当性向 (%)	63.2	61.9	47.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,744,622	366,344	180,873	72,842	48,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,636	7,869	26,020	49,703	49,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,224	1,202,835	195,462	198,240	105,944
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,911,269	1,082,648	1,042,039	721,252	826,062
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	338 (1,834)	335 (1,760)	329 (1,803)	329 (1,826)	308 (1,725)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期、第38期及び第39期は潜在株式がないため記載しておりません、第40期及び第41期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第40期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 4 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。  
 5 第39期において、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は2,221,432株減少しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソワールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市に中部営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソワール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルバン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの資本提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。
平成20年4月	海外提携ブランド「ウンガロ・ソワ」を発表。

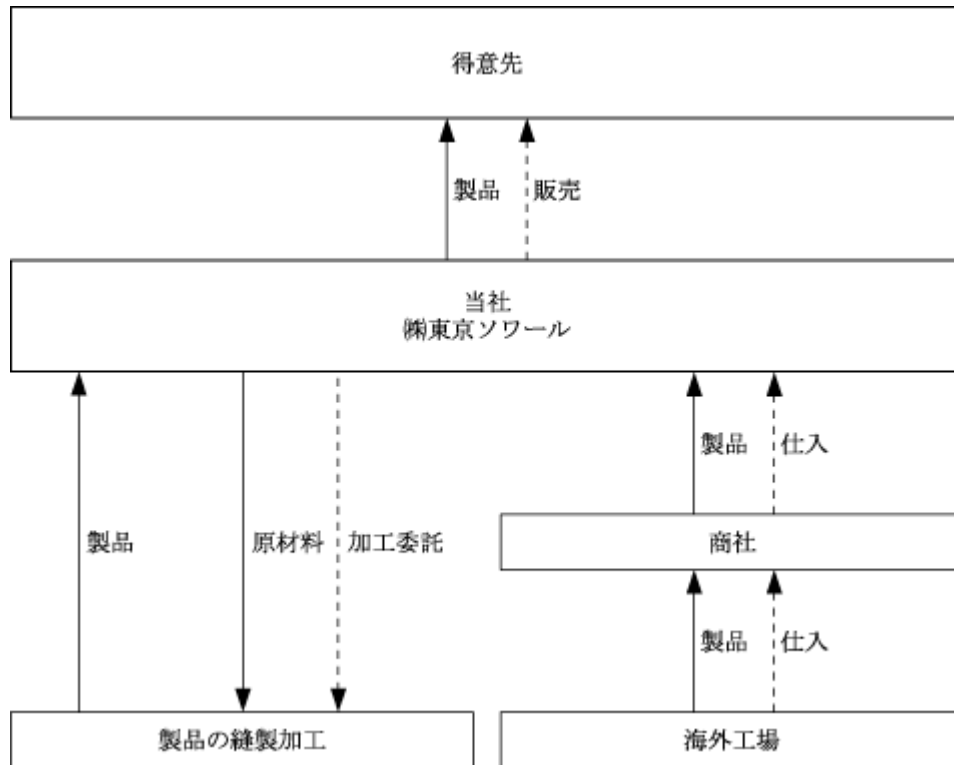
### 3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリ類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308(1,725)	42.3	16.2	5,111,491

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、一部の業種では底打ち感が見受けられたものの、GDPベースでは欧米に比べて大きく落ち込み、効果的な経済対策を打ち出せない中で景気回復のペースは遅く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、家計を取り巻く雇用・所得環境が一段と悪化したことから個人消費が急速に冷え込み、衣料品の値下げ競争が激化するなどデフレ圧力が顕在化し、極めて厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなかで当社は、事業環境の構造変化に対応した組織体制への改定を行うとともに、在庫水準の適正化、商品回転率の改善に取り組み、物流コスト削減など諸施策を推進し、収益面での構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

商品政策面では、潜在的な需要がある卒入園式のオケージョン対応への取り組みを強化し、時代とともに多種多様な広がりを見せるフォーマルシーン「お別れの会、偲ぶ会、送る会」など、近年のエンディング・セレモニーに相応しい提案や、着脱し易い前開き仕様でナチュラルなシルエットで着心地の良さを追求したユニバーサルフォーマルやご家庭での洗濯が可能なウォッシュブルフォーマルなど、多様化する消費者ニーズへの対応も進めてまいりました。また、自分らしく洗練されたフォーマルを求める現代女性に向けて、デザイン性の高さや着まわしのアレンジなど汎用性を訴求するとともに、低価格志向に応えた魅力的な商品を開発してまいりました。

しかしながら、消費者の価格に対する見方はますます厳しくなり、買い控え傾向も長引く中、各商品分野で販売は低迷したまま推移し、特にプレタラインの商品はより大きな影響を受けました。

この結果、売上高はブラックフォーマルが106億28百万円（前期比10.4%減）、カラーフォーマルが32億1百万円（同14.1%減）、アクセサリー類が29億38百万円（同9.2%減）と苦戦を強いられたことから、当期の売上高は167億68百万円（前期比10.9%減）となりました。

利益面では、プレタラインの不振など販売単価のダウンにより、売上総利益率は前期比1.6ポイント悪化いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や物流経費を始めあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前期比7.7%（6億81百万円）削減しましたものの、売上高の減少に伴う利益の落ち込みを補いきれず、営業損失3億86百万円、経常損失2億81百万円となりました。また特別損失として、早期割増退職金1億24百万円や株式相場下落に伴う投資有価証券評価損1億9百万円などを計上しましたことから、当期純損失は3億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増48百万円、投資活動による資金減49百万円、財務活動による資金増1億5百万円により、前期末に比べ1億4百万円増加し当期末には8億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前期は72百万円の支出でしたが、当期は48百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純損失5億33百万円や仕入債務の減少6億92百万円があったものの、棚卸資産の減少7億29百万円や売上債権の減少3億89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入24百万円があったものの、固定資産の取得による支出70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、前期は1億98百万円の資金が減少しましたが、当期は1億5百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払い1億85百万円や自己株式の取得による支出5百万円がありましたが、短期借入金3億円の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	2,452,580	81.3
カラーフォーマル	881,421	73.2
計	3,334,001	79.0

(注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、(株)トップレディ、ソーイングアサヒ(株)であります。

品目	第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	958,930	79.4
カラーフォーマル	354,368	75.9
計	1,313,298	78.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	1,464,991	88.3
計	1,464,991	88.3

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	3,665,864	86.3
計	3,665,864	86.3

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

品目	第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	10,628,627	89.6
カラーフォーマル	3,201,297	85.9
アクセサリ類	2,938,542	90.8
計	16,768,467	89.1

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第41期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,474,397	13.1	2,244,616	13.4

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費の冷え込みが長期化する中で、衣料品などの値下げ競争が激化しデフレ圧力が顕在化するなど、景気後退の二番底が懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題につきましては、当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高が、衣料品を中心に前年を大きく下回る水準で推移しており、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。百貨店、GMSにおいては経営統合にともなう再編、店舗効率の見直しが行われ、業態転換を含む新たなビジネスモデルへの取り組みも開始されております。また、新たな商業施設の台頭等によるライフスタイルの多様化が進みフォーマルウェア市場も変化の兆しを見せております。

当社が成長路線に回帰するには、お客様起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。女性の社会進出が進む中で、フォーマルウェアを介した生活文化全般を「フォーマルライフ」と捉え、お客様が求められるフォーマル市場に対応していくためには、当社も事業領域をフォーマル平場に限定せず、新たな価値を共有できるマーケットを開拓し、育成していくことが重要であると認識しております。

また、当社が安定的に利益確保を実現していくためには、既存ビジネスであるフォーマル平場の活性化を最も重要な課題と捉えております。お取引先との信頼関係を大切にしながらも、ブランドの収益性を含む存在意義の再確認を実施するとともに、在庫の適正化を引き続き進め、商品消化率を高めてまいります。低効率店舗については、より合理的なお取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

販売員人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制やインセンティブ制度の充実を図り、フォーマル売場ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

また、新たな事業領域を成長の機軸と捉え、Eコマース、TV通販といった無店舗販売、アウトレット販売、既存販路以外でのリテールビジネスなど、お客様起点に立ったマーケット開拓に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

#### （1）景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。



また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

## (2) 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

## (3) 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

## (4) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。

また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

## (5) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## (6) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国およびベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

## (7) 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。Q T E C [(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またS I Fマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題となり、一方では増収策として新分野進出の基盤づくりも必要とされております。今後は新分野進出へのチャレンジを繰り返しトライする予定ですが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

( 1 ) 財政状態の分析

( 資産の部 )

流動資産は前期に比べ8億93百万円減少いたしました。これは主に現金・預金が1億4百万円増加したものの、棚卸資産の減少7億29百万円や売上債権の減少3億89百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ82百万円増加しました。これは主に税務上の繰越欠損金等により長期繰延税金資産が1億37百万円増加したことによるものであります。

( 負債の部 )

流動負債は前期に比べ3億80百万円減少しました。これは主に短期借入金による増加3億円があったものの、仕入債務の減少6億92百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ28百万円増加しましたが、これは役員退職慰労引当金が15百万円減少しましたが、退職給付引当金が20百万円増加したことに加え、当期よりリース債務23百万円が発生したことによるものであります。

( 純資産の部 )

純資産は前期に比べ4億58百万円減少しました。これは主に投資有価証券の評価差額益の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が61百万円増加しましたが、当期純損失3億28百万円により繰越利益剰余金が5億14百万円減少したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### < 売上高 >

当期の売上高は、167億68百万円（前期比10.9%減）で前期に比べ20億52百万円の減収となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが106億28百万円で12億30百万円の減収、カラーフォーマルが32億1百万円で5億25百万円の減収、アクセサリ類が29億38百万円で2億95百万円の減収となりました。

### < 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当期の売上原価は、前期に比べ7億46百万円減少し90億95百万円（前期比7.6%減）となりました。直接原価は前期に比べ6億88百万円減少したものの、売上原価率においてはプレタラインの不振など販売単価のダウンにより、前期に比べ1.9ポイント悪化し54.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費や販売促進費ならびに物流コストの削減などにより、前期に比べ6億81百万円減少し81億13百万円となりました。

### < 営業外損益、特別損益 >

当期の営業外損益は前期に比べ11百万円減少いたしました。これは主に営業外収益は1百万円の減少でしたが、営業外費用が雑損失の増加7百万円などにより前期に比べ10百万円増加したためであります。

特別利益につきましては、当期は発生しておりませんので前期に比べ12百万円の減少となりました。また特別損失につきましては、早期割増退職金1億24百万円、投資有価証券評価損1億9百万円などが発生したことから前期に比べ1億28百万円減少し、2億52百万円となりました。その結果、当期の特別損益は前期に比べ損失が1億16百万円減少し2億52百万円の損失となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要 の (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	事務設備等	16,919	73	114,152	( )		131,145	227
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	304,598		15	1,109,112 (341.04)		1,413,725	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備等	770,809	31,790	6,931	1,656,362 (5,380.90)	28,903	2,494,796	45

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎商品センター (川崎市川崎区)	事務設備	23,238	73,587

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8月27日(注)	2,221,432	19,300,000		4,049,077		3,732,777

(注) 自己株式の消却による減少

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	9	75	5	1	2,516	2,616	
所有株式数 (単元)	0	3,922	40	4,995	442	8	9,600	19,007	293,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.63	0.21	26.28	2.33	0.04	50.51	100.00	

(注) 自己株式 735,902株は「個人その他」に 735単元及び「単元未満株式の状況」に 902株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 3	1,267	6.57
草野圭司	(注) 3	1,206	6.25
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,115	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3-3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	553	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1丁目7-1	416	2.15
計		8,568	44.40

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式735千株(3.81%)があります。

3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,272,000	18,272	同上
単元未満株式	普通株式 293,000		同上
発行済株式総数	19,300,000		
総株主の議決権		18,272	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式902株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ソワール	東京都港区南青山一丁目 1番1号	735,000		735,000	3.81
計		735,000		735,000	3.81

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,569	5,846,180
当期間における取得自己株式	992	198,348

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	735,902		736,894	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度は業績の悪化により、期末配当を1株につき3円、1株当たり年間配当金は、中間配当5円と合わせて8円となりました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年 8月 6日 取締役会決議	92,920	5
平成22年 3月26日 定時株主総会決議	55,692	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	650	561	407	319	277
最低(円)	313	376	315	210	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	224	244	243	238	209
最低(円)	209	210	217	225	198	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業統括担当	萩原 富雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成9年3月 取締役 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成11年3月 取締役 商品本部長 兼 企画部長 平成13年1月 取締役 商品本部長 平成13年3月 常務取締役 商品本部長 平成16年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 兼 マーケティング室長 平成17年3月 常務取締役 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 生産物流本部、マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長 事業統括担当 (現任)	(注) 3	22
代表取締役 副社長	経営企画担当	草野 圭司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 瀧定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 経営管理担当 平成14年5月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役副社長 経営企画担当 (現任)	同上	1,206
取締役副社長	営業担当	丸山 武俊	昭和21年12月10日生	昭和44年4月 長島服飾株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和60年8月 アクセサリー事業室長 平成7年3月 取締役 アクセサリー事業室長 平成9年1月 取締役 営業本部長付 兼 アクセサリー室長 平成9年7月 取締役 営業本部副本部長 兼 第二営業部長 兼 アクセサリー室長 平成10年7月 取締役 チェーンストア本部長 兼 アクセサリー室長 平成11年3月 常務取締役 チェーンストア本部長 兼 アクセサリー室長 平成14年7月 常務取締役 チェーンストア本部長 兼 アクセサリー室担当 平成15年3月 専務取締役 営業統括本部、チェーンストア本部、アクセサリー室担当 平成16年1月 専務取締役 事業統括担当 平成17年3月 常務取締役 営業政策等特命事項、アクセサリー室担当 平成18年1月 常務取締役 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成18年2月 取締役副社長 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成19年3月 取締役副社長 事業統括担当 平成20年1月 取締役副社長 平成21年6月 取締役副社長 営業担当 (現任)	同上	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	百貨店担当	坂本 幸男	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 昭和48年5月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年3月  平成16年10月 平成19年3月 平成21年6月	近代建材株式会社入社 当社入社 百貨店本部副本部長 取締役 百貨店本部副本部長 取締役 百貨店本部副本部長 兼 関西支店長 取締役 百貨店本部長 常務取締役 百貨店本部担当 常務取締役 百貨店担当(現任)	(注)3	26
取締役	事業開発部長	高橋 利則	昭和27年3月31日生	昭和45年4月 昭和50年12月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年1月  平成21年6月	齊久工業株式会社入社 当社入社 商品本部副本部長 取締役 商品本部副本部長 取締役 生産技術本部長 取締役 生産物流本部長 取締役 生産物流本部長 兼 事業 開発部長 取締役 事業開発部長(現任)	同上	17
取締役	管理本部長兼 経理部長	宮本 幸三	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 管理本部副本部長 兼 経理部長 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 (現任)	同上	20
取締役	社長室長	坂本 勝郎	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 社長室長 取締役 社長室長(現任)	同上	16
取締役	チェーンストア 本部長	谷古 宇英一	昭和27年1月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部長 取締役 チェーンストア本部長 (現任)	同上	11
取締役	事業統括副担当 兼百貨店本部長	竹内 信彦	昭和27年5月29日生	昭和52年12月 平成14年7月  平成16年1月  平成19年3月  平成20年5月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部営業統括部百貨店 担当 百貨店本部副本部長 兼 企画部 長 取締役 百貨店本部長 兼 企画部 長 取締役 百貨店本部長 取締役 事業統括副担当 兼 百貨 店本部長(現任)	同上	12
取締役	百貨店本部西日 本営業部長兼関 西支店長	島元 雄一	昭和26年1月14日生	昭和52年10月 平成16年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 百貨店本部九州営業所長 百貨店本部関西支店長 取締役 百貨店本部関西支店長 取締役 百貨店本部 西日本営業 部長 兼 関西支店長(現任)	同上	7
取締役	企画生産本部長 兼生産部長	石渡 貴敏	昭和29年1月27日生	昭和52年12月 平成15年4月 平成16年1月  平成21年3月  平成21年6月 平成22年1月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部副本部長兼 企画部長 取締役 チェーンストア本部副本 部長 兼 企画部長 取締役 企画生産本部長 取締役 企画生産本部長 兼 生産 部長(現任)	同上	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長 兼情報システム 部長	村越 眞二	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年1月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 情報システム室長 管理本部副本部長 兼 情報シ ステム部長 取締役 管理本部副本部長 兼 情 報システム部長 取締役 経営企画本部長 兼 情報 システム部長(現任)	(注)3	9
常勤監査役		松本 忠訓	昭和18年9月14日生	昭和42年4月 昭和62年10月 平成元年4月 平成5年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年1月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年3月	株式会社富士銀行入行 当社出向 管理本部長兼総務部長 当社入社 取締役 管理本部長 兼 総務部長 取締役 管理本部長 取締役 管理本部長 兼 物流部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 兼 総務部長 取締役 管理本部長 兼 総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		平賀 彰	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成4年5月 平成7年9月 平成14年3月	株式会社富士銀行入行 同行サークル活動推進室支店指 導役 東京トラフィック開発株式会社 出向 同社入社、同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		本多 宏光	昭和17年11月11日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成4年2月 平成9年10月 平成12年6月 平成16年11月 平成17年3月	株式会社三菱銀行入行 同行西荻窪支店長 株式会社三菱総合研究所 同社教育研修センター長 エム・アール・アイビジネス株 式会社専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)6	7
計							1,418

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。  
2 監査役のうち平賀彰、本多宏光の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 松本忠訓の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 平賀彰の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 本多宏光の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### A．会社の機関の基本説明

・取締役会は、取締役12名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役3名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

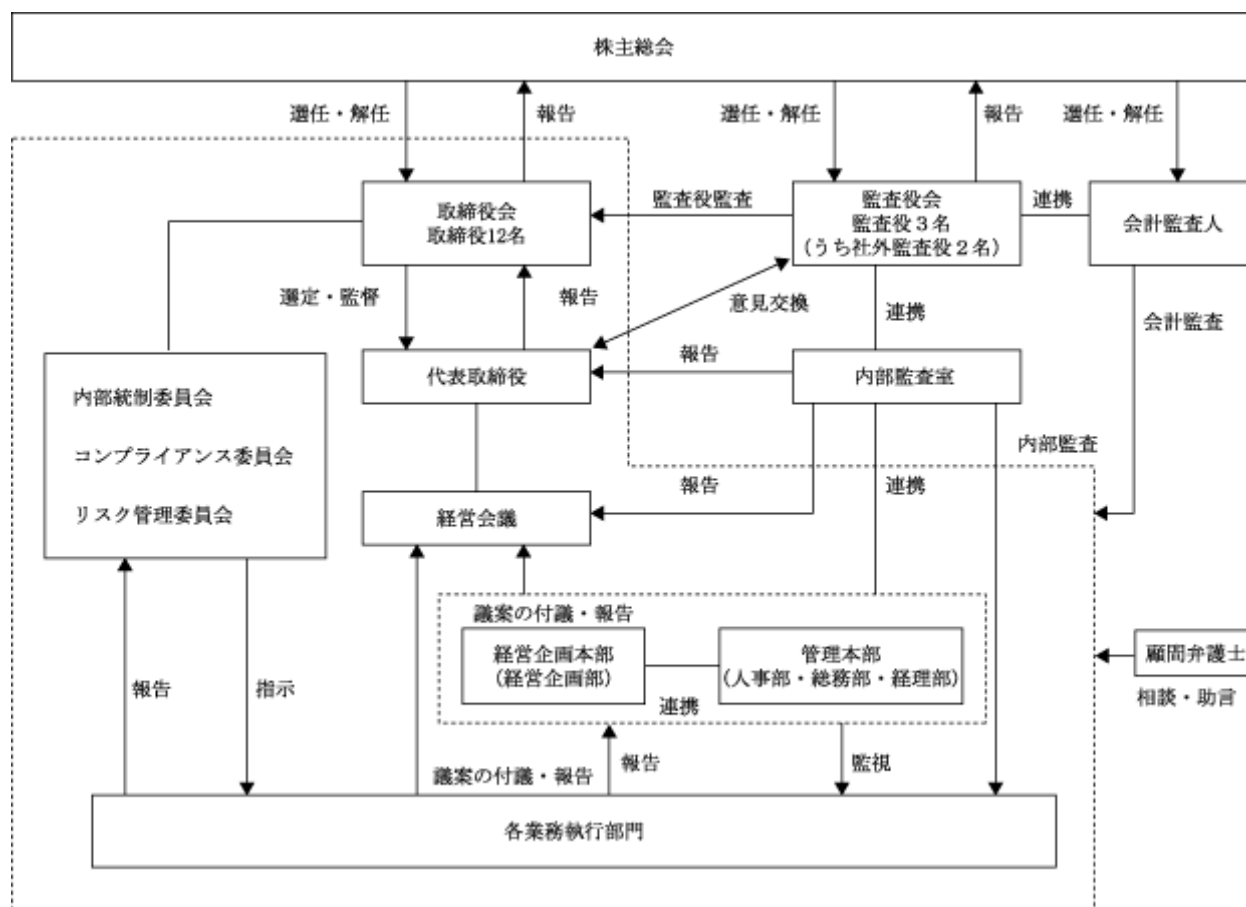
・経営会議は代表取締役、役付取締役及び各本部長を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。

・監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。

・代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

## B. コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



## C. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針である「業務の適正を確保するための体制」の各項目について、取締役会で確認を行っております。内容は下記のとおりです。

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程および企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」を定め、役員はこれを率先垂範の上、社内に周知徹底する。役員および従業員にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、通報者の保護を織り込んだ内部通報制度の運用の徹底を図る。

コンプライアンスの観点から経営上の問題がないか、代表取締役・監査役意見交換会を年3回実施し、コンプライアンス経営を強化する。

役員および従業員は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力に対する対応を統括する部署を総務部と定めるとともに、警察等関連機関とも連携し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を拒絶・排除する。

2.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規程に基づき保存管理し、必要に応じて運用状況の検証を行う。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」は、リスク管理規程、関連する個別規程、マニュアル等の整備を各部署に求めてリスク管理体制の構築を図り、定期的に運用状況を確認・評価する。

各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を取締役会等に報告する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役会の業務執行状況の監督等を行う。この他、効率的な意思決定を図り、重要事項に係る議論を深めるため毎月2回の経営会議を開催する。

業務の運営については、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、各業務執行ラインは目標達成のために活動するものとする。また、目標の進捗状況は業務報告において定期的に確認する。

取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。その際、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

日常の職務執行に際しては、決裁権限規程、業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り、効率的に業務を遂行する体制をとる。

5.当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき適切な経営管理を行うこととしているが、現在はグループを成す企業は存在しない。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合には、監査役と協議のうち、対象者、人数、期間等、合理的な範囲で配置することとする。

7.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査を補助する使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける体制をとっている。

取締役は、以下に定める事項について、速やかに監査役に報告および情報提供を行う。

イ．重要な会計方針、会計基準およびその変更

ロ．業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

ハ．内部通報制度の運用および通報の内容

ニ．社内稟議書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

ホ．会社の信用、業績に悪影響を与えた、またはその恐れのある事項

ヘ．その他これに準じる事項

### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受ける。

#### D . 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（2名）を設置し、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めるとともに、内部監査の状況を月1回、代表取締役に報告しております。
- ・監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人与必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。  
特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。

#### E . 会計監査の状況

- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の鈴木欽哉、安藤武、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

#### F . 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、役員及び従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程及び企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」や「リスク管理規程」など、規程の整備を進めるとともに、社内教育を推進しております。

当社では、経営企画部が経営会議の事務局となっており、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については、経営企画本部長が情報取扱責任者である管理本部長と連携し、情報を報告・集中する仕組みとなっております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて臨時経営会議を随時招集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。



(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	14名	156,366
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	20,424 (6,600)
合計	17名	176,790

(注)1. 上記には、平成21年3月27日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係わる役員退職慰労引当金繰入額 26,310千円を含んでおります。

3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人分給与 60,900千円を支給しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**取締役および監査役の責任免除**

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったもの者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲以内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

**(9) 株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		28,500	4,874

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、また当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,252	826,062
受取手形	31,239	24,619
売掛金	4,034,205	3,651,199
商品	430,803	-
製品	3,436,581	-
商品及び製品	-	3,205,503
仕掛品	203,848	135,612
原材料	396	1,223
前払費用	320,101	333,994
繰延税金資産	47,785	100,828
未収入金	14,909	3,418
その他	26,517	96,633
貸倒引当金	-	4,539
流動資産合計	9,267,642	8,374,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	994,479	944,804
構築物（純額）	7,018	6,067
機械及び装置（純額）	21,112	31,864
工具、器具及び備品（純額）	139,567	134,776
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	-	28,903
建設仮勘定	56,800	-
有形固定資産合計	1 3,206,792	1 3,134,230
無形固定資産		
商標権	1,382	1,083
電話加入権	22,713	22,713
その他	546	585
無形固定資産合計	24,642	24,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,881	1,492,162
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	37,356	32,750
破産更生債権等	22,170	11,372
長期前払費用	1,230	1,432
長期繰延税金資産	350,311	488,297
敷金及び保証金	333,857	307,235
賃貸不動産	1 1,582,149	1 1,637,718
その他	6,559	4,813
貸倒引当金	22,170	11,412
投資その他の資産合計	3,809,371	3,964,397
固定資産合計	7,040,806	7,123,009
資産合計	16,308,448	15,497,565

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189,217	61,158
買掛金	2,883,405	2,318,786
短期借入金	-	300,000
リース債務	-	6,576
未払金	280,256	432,377
未払費用	371,331	338,101
未払法人税等	34,111	35,748
未払事業所税	12,244	12,086
預り金	27,993	25,989
前受収益	9,439	9,439
返品調整引当金	544,000	490,000
その他	66,825	8,128
流動負債合計	4,418,824	4,038,393
固定負債		
リース債務	-	23,771
退職給付引当金	546,725	567,016
役員退職慰労引当金	178,595	163,074
その他	71,499	71,499
固定負債合計	796,819	825,360
負債合計	5,215,644	4,863,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,763,600	2,763,600
繰越利益剰余金	407,152	107,693
利益剰余金合計	3,600,925	3,086,078
自己株式	298,479	304,325
株主資本合計	11,084,300	10,563,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,503	70,202
評価・換算差額等合計	8,503	70,202
純資産合計	11,092,804	10,633,810
負債純資産合計	16,308,448	15,497,565

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,820,736	16,768,467
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,616,571	3,867,384
当期商品仕入高	1,659,030	1,464,991
当期製品仕入高	4,248,576	3,665,864
当期製品製造原価	4,220,101	3,334,001
合計	13,744,280	12,332,243
他勘定振替高	<sup>2</sup> 34,764	<sup>2</sup> 30,833
商品及び製品期末たな卸高	3,867,384	3,205,503
売上原価合計	<sup>1</sup> 9,842,131	<sup>1</sup> 9,095,906
売上総利益	8,978,605	7,672,561
返品調整引当金戻入額	536,000	544,000
返品調整引当金繰入額	544,000	490,000
差引売上総利益	8,970,605	7,726,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,839	61,900
運賃及び荷造費	511,263	445,326
販売促進費	368,195	234,537
役員報酬	171,495	150,480
従業員給料	4,595,888	4,393,681
賞与	221,313	170,189
退職給付費用	214,182	242,683
役員退職慰労引当金繰入額	27,759	26,310
貸倒引当金繰入額	3,589	3,465
法定福利費	526,690	503,925
旅費及び通信費	482,601	444,219
賃借料	320,747	318,758
減価償却費	61,488	61,980
事業所税	12,244	12,161
支払ロイヤリティ	371,069	375,744
その他	807,122	667,894
販売費及び一般管理費合計	8,794,489	8,113,258
営業利益又は営業損失( )	176,115	386,696
営業外収益		
受取利息	1,710	1,572
受取配当金	36,185	26,622
仕入割引	101	-
不動産賃貸料	94,633	104,715
雑収入	30,838	29,463
営業外収益合計	163,469	162,373

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3,885	4,532
支払手数料	9,256	9,074
賃貸費用	32,563	35,409
雑損失	1,233	8,425
営業外費用合計	46,938	57,442
経常利益又は経常損失( )	292,646	281,766
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
前期損益修正益	12,116	-
特別利益合計	12,615	-
特別損失		
固定資産除却損	3 8,457	3 5,558
投資有価証券評価損	372,274	109,737
早期割増退職金	-	124,888
その他	-	11,827
特別損失合計	380,732	252,011
税引前当期純損失( )	75,470	533,777
法人税、住民税及び事業税	148,082	13,061
法人税等調整額	37,099	217,860
法人税等合計	185,181	204,799
当期純損失( )	260,652	328,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,490,457	35.3		957,381	29.3
労務費			751,591	17.8		738,923	22.6
経費							
外注加工費		1,675,024			1,313,298		
その他		301,804	1,976,829	46.9	256,162	1,569,460	48.1
当期総製造費用			4,218,877	100.0		3,265,765	100.0
期首仕掛品棚卸高			205,072			203,848	
合計			4,423,949			3,469,614	
期末仕掛品棚卸高			203,848			135,612	
当期製品製造原価			4,220,101			3,334,001	

(注) 原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,049,077	4,049,077
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,172	430,172
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,763,600	2,763,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,763,600	2,763,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	854,124	407,152
当期変動額		
剰余金の配当	186,319	185,868
当期純損失( )	260,652	328,977
当期変動額合計	446,971	514,846
当期末残高	407,152	107,693
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,047,896	3,600,925
当期変動額		
剰余金の配当	186,319	185,868
当期純損失( )	260,652	328,977
当期変動額合計	446,971	514,846
当期末残高	3,600,925	3,086,078

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	287,373	298,479
当期変動額		
自己株式の取得	11,106	5,846
当期変動額合計	11,106	5,846
当期末残高	298,479	304,325
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,542,378	11,084,300
当期変動額		
剰余金の配当	186,319	185,868
当期純損失( )	260,652	328,977
自己株式の取得	11,106	5,846
当期変動額合計	458,077	520,692
当期末残高	11,084,300	10,563,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	524,550	8,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516,046	61,698
当期変動額合計	516,046	61,698
当期末残高	8,503	70,202
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	524,550	8,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516,046	61,698
当期変動額合計	516,046	61,698
当期末残高	8,503	70,202
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,066,928	11,092,804
当期変動額		
剰余金の配当	186,319	185,868
当期純損失( )	260,652	328,977
自己株式の取得	11,106	5,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516,046	61,698
当期変動額合計	974,124	458,993
当期末残高	11,092,804	10,633,810

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	75,470	533,777
減価償却費	78,379	82,445
固定資産除却損	8,457	5,558
投資有価証券評価損益( は益)	372,274	109,737
投資有価証券売却損益( は益)	498	-
前期損益修正損益( は益)	12,116	-
受取利息及び受取配当金	37,896	28,195
支払利息	3,885	4,532
返品調整引当金の増減額( は減少)	8,000	54,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,589	6,219
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,355	20,290
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,759	15,521
売上債権の増減額( は増加)	479,314	389,625
破産更生債権等の増減額( は増加)	9,685	9,685
たな卸資産の増減額( は増加)	240,518	729,290
前払費用の増減額( は増加)	81,902	13,762
仕入債務の増減額( は減少)	183,224	692,678
未払金の増減額( は減少)	62,628	110,284
未払消費税等の増減額( は減少)	76,942	41,054
その他	74,348	49,088
小計	104,072	109,262
利息及び配当金の受取額	37,896	28,195
利息の支払額	3,885	4,633
法人税等の支払額	210,926	84,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,842	48,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	63,763	15,488
投資有価証券の売却による収入	50,500	-
固定資産の取得による支出	65,474	70,868
貸付けによる支出	27,338	16,932
貸付金の回収による収入	31,137	24,286
敷金及び保証金の増減額( は増加)	19,430	26,621
破産更生債権等の回収による収入	6,036	1,113
その他	230	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,703	49,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	300,000
配当金の支払額	187,134	185,672
自己株式の取得による支出	11,106	5,846
その他	-	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,240	105,944
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	320,787	104,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,039	721,252
現金及び現金同等物の期末残高	721,252	826,062

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 棚卸資産の 評価基準及 び評価方法	<p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>なお、季越の製品及び商品の一部について は、販売可能価額を基準として評価減を実施 しており、これによる金額は売上原価に算入 しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平 成18年7月5日公表分))を当事業年度から 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>
3 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定資 産及び賃貸不動産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌事業年度から5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20 年12月31日以前のものについては、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計 上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。	同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。	同左
	役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ ・フロー計 算書におけ る資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
7 消費税等の 会計処理の 方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 2,154,638千円	有形固定資産 2,212,132千円
賃貸不動産 396,979千円	賃貸不動産 413,060千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 236,149千円であります。	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 211,879千円であります。
2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が 15,567千円、販売費及び一般管理費への振替えが 50,331千円あり、相殺表示しております。	2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が 16,661千円、販売費及び一般管理費への振替えが 47,494千円あり、相殺表示しております。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8,457千円	工具器具及び備品 5,475千円 借家権 82千円 合計 5,558千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000			19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	666,705	43,628		710,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 43,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	93,152	5	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,948	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000			19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,333	25,569		735,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 25,569株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	92,948	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	92,920	5	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 721,252千円	現金預金 826,062千円
現金及び現金同等物 721,252千円	現金及び現金同等物 826,062千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,737</td> <td>6,072</td> <td>7,665</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>405,728</td> <td>134,001</td> <td>271,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,586</td> <td>639</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,052</td> <td>140,712</td> <td>288,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,737	6,072	7,665	工具器具及び備品	405,728	134,001	271,726	ソフトウェア	9,586	639	8,947	合計	429,052	140,712	288,339	1年内	86,460千円	1年超	201,878千円	合計	288,339千円	支払リース料	130,040千円	減価償却費相当額	130,040千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,737</td> <td>8,819</td> <td>4,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>377,102</td> <td>185,185</td> <td>191,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,586</td> <td>2,556</td> <td>7,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,426</td> <td>196,561</td> <td>203,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及びホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,737	8,819	4,918	工具器具及び備品	377,102	185,185	191,916	ソフトウェア	9,586	2,556	7,030	合計	400,426	196,561	203,864	1年内	78,748千円	1年超	125,116千円	合計	203,864千円	支払リース料	88,209千円	減価償却費相当額	88,209千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	13,737	6,072	7,665																																																										
工具器具及び備品	405,728	134,001	271,726																																																										
ソフトウェア	9,586	639	8,947																																																										
合計	429,052	140,712	288,339																																																										
1年内	86,460千円																																																												
1年超	201,878千円																																																												
合計	288,339千円																																																												
支払リース料	130,040千円																																																												
減価償却費相当額	130,040千円																																																												
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	13,737	8,819	4,918																																																										
工具器具及び備品	377,102	185,185	191,916																																																										
ソフトウェア	9,586	2,556	7,030																																																										
合計	400,426	196,561	203,864																																																										
1年内	78,748千円																																																												
1年超	125,116千円																																																												
合計	203,864千円																																																												
支払リース料	88,209千円																																																												
減価償却費相当額	88,209千円																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	413,925	587,132	173,206	437,222	633,039	195,817
	その他						
	小計	413,925	587,132	173,206	437,222	633,039	195,817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	723,512	565,991	157,520	605,965	513,111	92,854
	その他	12,420	11,050	1,370	12,420	12,304	116
	小計	735,932	577,041	158,890	618,385	525,415	92,970
合計		1,149,857	1,164,174	14,316	1,055,608	1,158,455	102,846

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期368,818千円、当期109,737千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	50,500	498				
その他						
合計	50,500	498				

3 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	333,707	333,707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期3,455千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。	
2 退職給付債務及びその内訳		2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,834,572千円	退職給付債務	1,790,735千円
年金資産	1,014,246千円	年金資産	1,060,288千円
未積立退職給付債務	820,326千円	未積立退職給付債務	730,446千円
未認識数理計算上の差異	407,182千円	未認識数理計算上の差異	277,929千円
未認識過去勤務債務	133,582千円	未認識過去勤務債務	114,499千円
退職給付引当金	546,725千円	退職給付引当金	567,016千円
3 退職給付費用の内訳		3 退職給付費用の内訳	
勤務費用	86,821千円	勤務費用	85,143千円
利息費用	37,014千円	利息費用	36,691千円
期待運用収益	30,294千円	期待運用収益	10,142千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,071千円	数理計算上の差異の費用処理額	59,243千円
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円
小計	111,529千円	小計	151,852千円
厚生年金基金への掛金拠出額	205,726千円	厚生年金基金への掛金拠出額	217,529千円
退職給付費用	317,255千円	退職給付費用	369,381千円
4 退職給付債務等の計算基礎		4 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,817,843 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,851,100 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,033,256 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">6.8 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,363,213千円、および繰越不足金5,409,816千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、1.4%の定率法により償却をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	67,817,843 千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,851,100 千円	差引額	9,033,256 千円	<p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,136,499 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,272,684 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,136,184 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.09 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,258,758千円、および繰越不足金18,877,426千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。</p>	年金資産の額	50,136,499 千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684 千円	差引額	25,136,184 千円
年金資産の額	67,817,843 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	76,851,100 千円												
差引額	9,033,256 千円												
年金資産の額	50,136,499 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684 千円												
差引額	25,136,184 千円												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">34,191千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,069千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47,785千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,509千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">74,834千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,850千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>541,383千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185,260千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>356,123千円</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,812千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>350,311千円</b></td> </tr> </table>	返品調整引当金	34,191千円	未払事業税	6,524千円	その他	7,069千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>47,785千円</b>	退職給付引当金	221,970千円	役員退職慰労引当金	72,509千円	税務上の繰延資産	74,834千円	投資有価証券評価損	157,219千円	その他	14,850千円	<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>541,383千円</b>	評価性引当額	185,260千円	<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>356,123千円</b>	その他有価証券評価差額金	5,812千円	<b>長期繰延税金負債計</b>	<b>5,812千円</b>	<b>長期繰延税金資産純額</b>	<b>350,311千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">37,629千円</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,493千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>100,828千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,208千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,208千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">51,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">253,533千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>696,273千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,331千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>520,941千円</b></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,644千円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,644千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>488,297千円</b></td> </tr> </table>	返品調整引当金	37,629千円	早期割増退職金	50,704千円	その他	12,493千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>100,828千円</b>	退職給付引当金	230,208千円	役員退職慰労引当金	66,208千円	税務上の繰延資産	51,795千円	投資有価証券評価損	80,822千円	繰越欠損金	253,533千円	その他	13,705千円	<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>696,273千円</b>	評価性引当額	175,331千円	<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>520,941千円</b>	その他有価証券評価差額金	32,644千円	<b>長期繰延税金負債計</b>	<b>32,644千円</b>	<b>長期繰延税金資産純額</b>	<b>488,297千円</b>
返品調整引当金	34,191千円																																																														
未払事業税	6,524千円																																																														
その他	7,069千円																																																														
<b>繰延税金資産計</b>	<b>47,785千円</b>																																																														
退職給付引当金	221,970千円																																																														
役員退職慰労引当金	72,509千円																																																														
税務上の繰延資産	74,834千円																																																														
投資有価証券評価損	157,219千円																																																														
その他	14,850千円																																																														
<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>541,383千円</b>																																																														
評価性引当額	185,260千円																																																														
<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>356,123千円</b>																																																														
その他有価証券評価差額金	5,812千円																																																														
<b>長期繰延税金負債計</b>	<b>5,812千円</b>																																																														
<b>長期繰延税金資産純額</b>	<b>350,311千円</b>																																																														
返品調整引当金	37,629千円																																																														
早期割増退職金	50,704千円																																																														
その他	12,493千円																																																														
<b>繰延税金資産計</b>	<b>100,828千円</b>																																																														
退職給付引当金	230,208千円																																																														
役員退職慰労引当金	66,208千円																																																														
税務上の繰延資産	51,795千円																																																														
投資有価証券評価損	80,822千円																																																														
繰越欠損金	253,533千円																																																														
その他	13,705千円																																																														
<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>696,273千円</b>																																																														
評価性引当額	175,331千円																																																														
<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>520,941千円</b>																																																														
その他有価証券評価差額金	32,644千円																																																														
<b>長期繰延税金負債計</b>	<b>32,644千円</b>																																																														
<b>長期繰延税金資産純額</b>	<b>488,297千円</b>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.8%</td> </tr> <tr> <td>損金算入事業税</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>245.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%	評価性引当額	206.5%	住民税均等割等	19.8%	損金算入事業税	41.4%	その他	0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>245.4%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	1.9%	住民税均等割等	2.1%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%																																																														
評価性引当額	206.5%																																																														
住民税均等割等	19.8%																																																														
損金算入事業税	41.4%																																																														
その他	0.9%																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>245.4%</b>																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																														
評価性引当額	1.9%																																																														
住民税均等割等	2.1%																																																														
その他	0.5%																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>																																																														

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.93			顧問報酬の 支払	24,600		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	24,600		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	596円72銭	572円82銭
1株当たり当期純損失( )	14円00銭	17円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,092,804	10,633,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	11,092,804	10,633,810
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	710,333	735,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,589,667	18,564,098

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失( )(千円)	260,652	328,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	260,652	328,977
普通株式の期中平均株式数(株)	18,621,722	18,580,631

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	田村駒(株)	900,000	333,040
		Jフロント リテイリング(株)	490,181	200,484
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	149,381
		イオン(株)	162,458	122,168
		三菱UFJリース(株)	33,000	92,235
		(株)クラレ	79,000	85,873
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	77,680	65,017
		東レ(株)	108,000	54,324
		(株)フジ	29,012	50,771
		三菱レイヨン(株)	131,000	48,863
		(株)高島屋	72,778	43,084
		その他28銘柄	993,566	234,615
計		3,407,165	1,479,858	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ日本株クオンツ オープン	20,000,000	12,304
計			12,304	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,584,817	2,868	2,194	2,585,491	1,640,687	51,655	944,804
構築物	76,868			76,868	70,800	950	6,067
機械及び装置	419,595	17,850		437,445	405,580	7,098	31,864
工具、器具及び備品	235,535	4,450	12,561	227,424	92,648	3,765	134,776
土地	1,987,814			1,987,814			1,987,814
リース資産		31,318		31,318	2,415	2,415	28,903
建設仮勘定	56,800	9,500	66,300				
有形固定資産計	5,361,430	65,987	81,055	5,346,362	2,212,132	65,886	3,134,230
無形固定資産							
商標権				5,191	4,108	298	1,083
電話加入権				22,713			22,713
その他				12,434	11,849	179	585
無形固定資産計				40,340	15,957	477	24,382
長期前払費用	1,230	898	696	1,432			1,432
賃貸不動産	1,979,128	71,650		2,050,778	413,060	16,081	1,637,718

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		6,576		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		23,771		平成23年1月～ 平成26年9月
その他有利子負債				
合計		330,348		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,576	6,576	6,576	4,040

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,170	4,579	9,685	1,113	15,951
返品調整引当金	544,000	490,000		544,000	490,000
役員退職慰労引当金	178,595	26,310	41,831		163,074

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。  
2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,748
預金	
当座預金	807,618
別段預金	3,695
小計	811,314
合計	826,062

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジ	9,799
イズミヤ(株)	7,806
(株)宮崎山形屋	4,886
(株)天満屋ストア	2,126
合計	24,619

ロ 期日別内訳

期日	平成22年 1 月	平成22年 2 月	合計
金額(千円)	11,982	12,637	24,619

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	838,654
(株)イトーヨーカ堂	573,751
ユニー(株)	542,619
イオン(株)	434,284
(株)イズミ	160,112
その他	1,101,776
合計	3,651,199

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%)	滞留期間(か月)
4,034,205	17,606,891	17,989,897	3,651,199	83.13	2.49

(注) 1 回収率 =  $\frac{C}{A+B}$       滞留期間 =  $12 \times \frac{D}{B}$

2 上記金額には消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
アクセサリ類	394,980
製品	
ブラックフォーマル	1,676,045
カラーフォーマル	1,134,477
計	2,810,522
合計	3,205,503

原材料

区分	金額(千円)
表地	1,223

仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	87,533
カラーフォーマル	48,078
合計	135,612

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士商産(株)	13,445
(株)タカシマ包装	7,746
(株)オオツキプランニング	5,727
プラスビー(株)	4,341
(株)ローザ	4,075
その他	25,820
合計	61,158

ロ 期日別内訳

期日	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計
金額(千円)	25,875	13,304	21,978	61,158

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	731,150
N I 帝人商事(株)	438,421
丸佐(株)	322,214
(株)三景	104,764
(株)岩佐	98,728
その他	623,507
合計	2,318,786

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	4,910,241	3,776,462	4,209,740	3,872,022
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( )(千円)	144,011	132,157	214,884	307,038
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	135,005	91,589	208,319	77,242
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	7.26	4.92	11.21	4.16

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月30日に関東財務局長に提出。

#### 2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日に関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日に関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 欽 哉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 藤 武  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ソワールの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京ソワールが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。